



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 グループCFO
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2021年10月29日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,783	12.5	3,081	32.2	2,974	24.4	2,241	59.5
2021年3月期第2四半期	6,031	0.5	2,331	16.0	2,390	28.2	1,405	12.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,086百万円 (△7.9%) 2021年3月期第2四半期 2,265百万円 (121.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	11.20	-
2021年3月期第2四半期	7.03	-

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	34,997	22,827	65.2	114.47
2021年3月期	37,986	23,276	61.3	116.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,827百万円 2021年3月期 23,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	11.00	11.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名－）、除外 一社（社名－）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	209,577,400株	2021年3月期	209,577,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	10,166,110株	2021年3月期	9,737,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	200,112,002株	2021年3月期2Q	199,840,190株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております(2022年3月期2Q 2,466,900株、2021年3月期 3,000,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2022年3月期2Q 2,507,684株、2021年3月期2Q 3,000,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2022年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の日本株式市場は、米国の雇用統計の改善とバイデン大統領による500億ドル規模の半導体生産支援策などによる米国市場の上昇を受け、小幅な上昇で始まった後、米国の長期金利や米国株市場の先行きに警戒感が高まり下落基調となりました。その後世界的な景気回復期待や国内企業の好調な決算、国内での新型コロナワクチン接種の進展期待に伴い上昇する場面もあったものの、上値が限定的となっていました。9月に菅自民党総裁が次の自民党総裁選不出馬の表明を受け、閉塞感の強かった政局の変化が好感され9月中旬には日経平均株価は3万円台を回復いたしました。中国の大手不動産開発企業の信用不安から株式市場の警戒感が高まり、またFOMC(米国連邦公開市場委員会)で早期の利上げが示唆されたことにより米国国際長期金利が上昇したことで、当第2四半期末にかけて下落したものの、日経平均株価は前期末に比べ0.9%上昇し29,452.66円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆6,191億円(注1)と前期末に比して5.4%増となりました。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬(注2)は前年同期比18.5%増の61億52百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比31.6%減の5億12百万円となり、営業収益は前年同期比12.5%増の67億83百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、主に人員の増加及び営業利益増加に伴い賞与引当金の増加等による人件費が増加したものの、オフィス関連費用等が減少したことにより、結果として前年同期比と同水準の37億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比32.2%増の30億81百万円、経常利益は前年同期比24.4%増の29億74百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益230百万円を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比59.5%増の22億41百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比48.7%増の30億60百万円(前年同期は20億57百万円)となりました。

(注1) 当第2四半期末(2021年9月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用実績から発生する報酬の他に、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,935	15,016
前払費用	220	254
短期貸付金	—	100
未収入金	1,209	1,783
未収還付法人税等	1	201
未収委託者報酬	1,048	1,155
未収投資顧問料	903	929
預け金	202	202
その他	20	41
流動資産計	23,541	19,685
固定資産		
有形固定資産	878	782
無形固定資産	15	11
投資その他の資産		
投資有価証券	11,948	13,214
長期貸付金	1,010	910
差入保証金	91	73
長期前払費用	64	73
退職給付に係る資産	6	3
繰延税金資産	432	243
投資その他の資産合計	13,552	14,518
固定資産計	14,445	15,312
資産合計	37,986	34,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払手数料	307	216
未払金	1,436	372
未払法人税等	1,905	210
預り金	159	43
賞与引当金	—	470
株式給付引当金	114	50
長期インセンティブ引当金	75	18
その他	366	392
流動負債計	11,363	3,775
固定負債		
長期借入金	2,000	7,000
株式給付引当金	364	405
長期インセンティブ引当金	145	151
繰延税金負債	669	642
その他	168	196
固定負債計	3,347	8,395
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	14,710	12,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,555	2,555
利益剰余金	13,116	12,958
自己株式	△3,549	△3,685
株主資本合計	20,709	20,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,413
為替換算調整勘定	1,048	995
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	2,566	2,411
非支配株主持分	0	0
純資産合計	23,276	22,827
負債・純資産合計	37,986	34,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,451	2,944
投資顧問料	2,953	3,428
その他営業収益	626	409
営業収益計	6,031	6,783
営業費用及び一般管理費	3,700	3,701
営業利益	2,331	3,081
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3	3
投資事業組合運用益	125	—
補助金収入	—	18
雑収入	12	10
営業外収益計	151	43
営業外費用		
支払利息	32	33
為替差損	33	6
支払手数料	1	2
投資事業組合運用損	—	65
持分法による投資損失	19	37
雑損失	6	4
営業外費用計	92	149
経常利益	2,390	2,974
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
特別利益計	—	230
税金等調整前四半期純利益	2,390	3,205
法人税、住民税及び事業税	893	758
法人税等調整額	92	205
法人税等合計	985	963
四半期純利益	1,405	2,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,405	2,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,405	2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	△102
為替換算調整勘定	△11	△52
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	860	△155
四半期包括利益	2,265	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	2,086
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、成功報酬のうち、再生可能エネルギー発電所組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)について、従来、発電所の総事業費に一定の料率を乗じて計算した金額を「匿名組合出資実行時」及び「最終融資実行時」にそれぞれ収益として認識しておりましたが、再生可能エネルギー発電事業を行う合同会社との契約に基づき、「匿名組合出資に要する支援」及び「融資実行に要する支援」を履行義務と認識し、匿名組合出資及び融資の完了時に履行義務を充足したと判断し、当該資金調達都度、資金調達額に一定の料率を乗じて計算した金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は168百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。